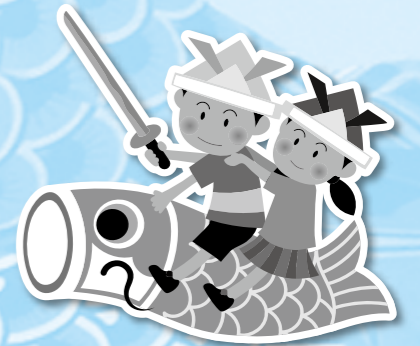




平成30年度
3会計予算総額

669 億円 主な事業



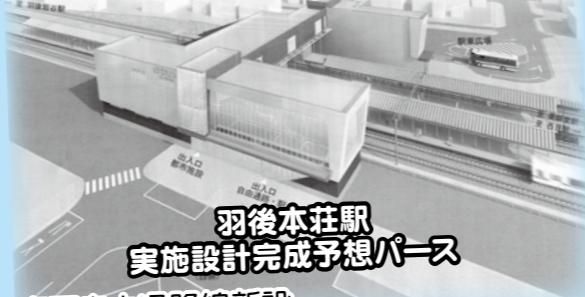
※3会計とは ①一般会計 ②特別会計 ③企業会計 をいいます。

地域包括支援センター事務費
3618万円



北部地域包括支援センターの
設置による機能強化

羽後本荘駅周辺整備事業
3億6168万円



羽後本荘駅
実施設計完成予想パース
東西自由通路線新設
および羽後本荘駅支障移転工事委託

北部学校給食センター建設
事業
3億5508万円



大内総合支所前の建設予定地
北部地域8校の小中学校を対象とした給食
センターの整備 (H30~H32継続事業)

由利中学校大規模改修事業
1億4900万円



校舎棟、屋体棟の暖房設備の更新やトイレ
の洋式化など大規模改修

鳥海山木のおもちゃ美術館
整備事業
7842万円



木育・多世代交流拠点として7月オープン

秋田のしいたけ販売三冠王
獲得事業
1億645万円



秋田しんせい農協の
菌床しいたけ関連施設への支援

北前船寄港地交流促進事業
151万円



日本遺産追加登録と
寄港地フォーラム誘致の推進

サンスポーツランド岩城
テニスコート大規模改修事業
8710万円



テニスコート4面の改修および駐車場の整備

総合防災公園関連事業
3億2773万円



備品購入および開館記念イベントなどの開催
(10月オープン)

猿倉花立線改良工事
1億5200万円



市道 猿倉花立線区間170mの復旧工事

「(仮称)由利本荘市いきいき
こどもプラザ」整備事業
491万円



中核児童館の建設に係る基本設計、実施設計

公共下水道事業(本荘処理区)
5億5014万円



西部幹線・支線、田尻野幹線・支線新設
および水林浄化センター改築更新工事

高志会

質問項目

1. 市長の政治姿勢について
2. 再生可能エネルギー（風力発電）について
3. 市長の所信について
4. 平成30年度の行財政について
5. 財務書類関連について
6. 地方創生について
7. 市職員の労働環境整備について
8. ガス水道事業（企業局）について
9. 教育長教育方針等について



会長 伊藤 順男

催し、市と共同で開館記念コンサートを実施する。また、12月2日には、「集団行動演技」で有名な日本体育大学の「体育研究発表会」などの開催が決定している。

今後は市民と一体となってインターバル速歩を「健康の駅」の中心事業として減塩と合わせて普及啓発に努める。

教職員の「働き方改革」は

問 背景として、公立中学校の教諭の約6割、小学校の3割が月80時間超の時間外労働を目安とする「過労死ライン」を上回っている。この調査結果から、文科省が多忙解消に向けた緊急提言の一つとして昨年末公表を受けたものであるが、県教育委員会は、学校現場の働き方改革の一環として「学校閉庁日」を新年度から取り入れるとしているが。

答 「学校閉鎖」については、現在年末年始に実施しているが、平成30年度から夏季休暇中にも実施する。より実効性のある「教職員の働き方改革」を進める。

風力発電事業について

問 市内における風力発電は現在66基が稼働、2カ所に14基の計画となっている。健全な風力発電事業の発展には、一定のルールが必要と思うが条例制定の考えは。

答 「環境影響評価法」の対象となる大型風力発電事業においては、法の手続きの進行が妨げられる恐れがあることから、条例による環境アセスメントの義務

付けは認められていない。一方小型風力発電事業はアセスメントの対象外であり、「ガイドライン」の制定に向けた作業を進める。

総合防災公園完成に向けて

問 「由利本荘アリーナ」オープニングイベント事業の具体は。

答 アリーナオープニングイベント事業として10月6日、7日の2日間、AKT秋田テレビが主

インターバル速歩の成果は

問 健康寿命を延ばす上での「インターバル速歩」と減塩による食生活習慣改善への取り組みは。

答 インターバル速歩は、生活習慣病の改善と体力筋力の向上や認知機能の改善などの効果を確認した。「減塩の推進」については子供の食育栄養教室、食生活推進員の講習会といった各種教室などにおいて、うす味噌の普及に努めている。

会派代表質問

～新年度へ向けて～

さらなる財政の健全運営を

問 固定資産税や交付税の減額が進む中で、高齢人口の増加など社会負担費がさらに増える。と予想されるが、今後の財政の健全運営は。

答 合併算定交付税の皆減などに対応するため、地域医療や第3セクターの市の財政負担のあり方や、制度、組織、事務、事業について大胆な行政改革を行い、さらに公共施設等総合管理計

画に基づき、施設の統廃合や解体を進め持続可能な財政運営に努める。

機構改革が必要では

問 市の機構は細分化が進み専門性が高く、担当者任せになりやすくチェック機能が働かない体制では。また、お互い担当以外に関心を持たなかったり、片寄せた仕事量により負担の増えている職員の健

康管理の面からも改善に向けた機構改革をすべきでは。

答 複雑化する行政課題に速やかに対応しながら、職員への負担軽減や人的資源の有効活用のため事務の効率化を図っていく。また、複数担当制により組織としてのチェック体制の強化を図る。健康面においても十分留意し業務量に合わせた職員配置を進め、効率化やスリム化に向け機能別の再編や統合を行う。

や地元企業の育成など積極的な取り組みが必要では。

答 地元企業による自動車や航空機などの輸送機関連産業への参入を支援し、産業集積の強化を進めている。特に航空機関連では秋田県を牽引する企業が本地域に集積しており、今年度は「本荘由利地域の航空機産業を考える会」を主催し、地元企業と航空機部品製造企業とのマッチングを図った。

また、自動車関連でも「東北地域の車を考える会」を開催し、最新の業界動向の学習と地元企業による大手自動車メーカーへのプレゼンテーションや意見交換を通じて、自動車産業への参入を促進している。

成長産業への参入に当たっては、設備投資や人材育成などに企業の大きな負担を伴うことから、今後とも関係機関と連携しながら支援に努めていく。

市民創風

質問項目

1. 平成30年度施政方針について
2. 機構改革と職員の健康管理について
3. 職員数の推移と今後の目標値について
4. 農業の振興策について
5. 商工業の振興策について
6. 観光振興について
7. 由利本荘アリーナの平成31年度以降の利用団体の見込みについて
8. 教育方針について



会長 渡部 功

成長産業への取り組み強化を

問 成長産業である航空機や自動車産業は、裾野が広い産業で本市産業振興の大きな目玉である。関連企業の誘致